

注意) 本資料記載の数字等は大きな戦略を決めるためにCLOMAにてマクロな視点で超概算したものです。
ご理解の上にて、複写利用等の際には事前にCLOMAまでご連絡お願いします。

資料 4

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

プラ資源循環の取り組み

Circular 30by30

中期目標 2030年までに30%再生材利用

- ・CLOMAは、国が進める再生材の利用拡大に野心的に取り組んでいく方針です※
- ・政府には、頑張ったものが報われることを示し、業界のムーブメントに繋げてもらうことを期待します
- ・再生材利用を積極てきに進めるフロントランナー企業・団体への財政支援を希望します

※日本石鹼洗剤工業会・日本化粧品工業会も同じ方向性

CLOMA 南部博美



CLOMA 概要

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

設立 2019年1月18日
会長 澤田 道隆 (花王株式会社・前会長)
会員 478社・団体 2025.12.1現在



【 Mission 】

プラスチック資源循環を加速する事により
海洋に流出するプラスチックごみのゼロ化
メインスコープ：容器包装プラスチック

政府

METI・MOE・MAFF
経産省・環境省・農水省

NGO

業界団体

28団体

商社コンサル

71社

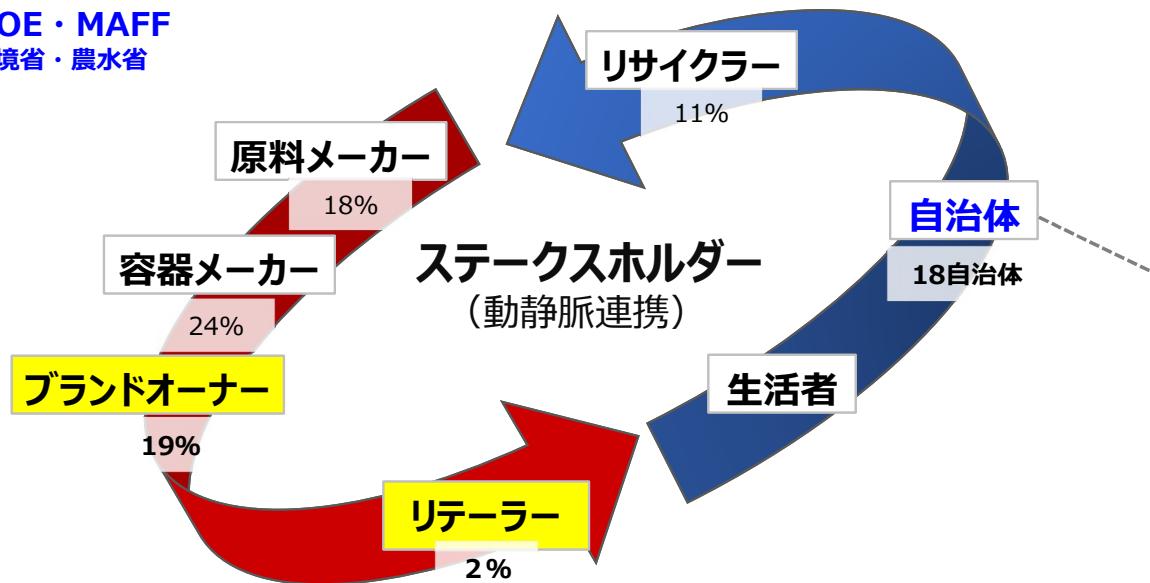
機械メーカー

29社

輸送サービス

4社

ファイナンス



仙台市
会津若松市
東京都
千代田区
埼玉県
千葉県
神奈川県
川崎市
横浜市
愛知県
大阪市
大阪府
神戸市
和歌山県
和歌山市
広島県
佐賀県
北九州市

首都圏

関西圏

経済産業省のサポートで設立した国内最大級のプラ資源循環団体



CLOMA 幹事企業 31社・団体

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

再生プラ需要企業 9 社

【食品】

日清食品HD株式会社
味の素株式会社
株式会社ニッパン
サントリーHD株式会社

【小売り】

株式会社セブン＆アイHD
イオン株式会社

【石けん洗剤・日用品】

花王株式会社
ライオン株式会社
サラヤ株式会社

プラ使用量
38万t
(飲料PET含)

プラ使用量
7万t
(飲料PET含)

再生プラ供給企業

【ケミカルリサイクル】

三菱ケミカル株式会社
住友化学株式会社

【マテリアルリサイクル】

ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
アミタ株式会社

【容器包装】

大日本印刷株式会社
TOPPAN株式会社
東洋製罐GHD株式会社
株式会社エフピコ

【商社】

三井物産株式会社
豊田通商株式会社

【その他】

株式会社カネカ
日本製紙株式会社
王子ホールディングス株式会社
ザ・パック株式会社
全日本印刷工業組合連合会
帝人フロンティア株式会社
日本エヌ・ユー・エス株式会社
日本パレットレンタル株式会社
Braskem Netherlands B.V. 日本駐在員事務所
福助工業株式会社
レンゴー株式会社
SAPジャパン株式会社

CLOMA幹事企業では食品・小売りの使用量が約85%です



CLOMAのプラ使用量インパクト

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

CLOMAプラ利用・幹事企業9社

プラ容器包装利用量調査※1

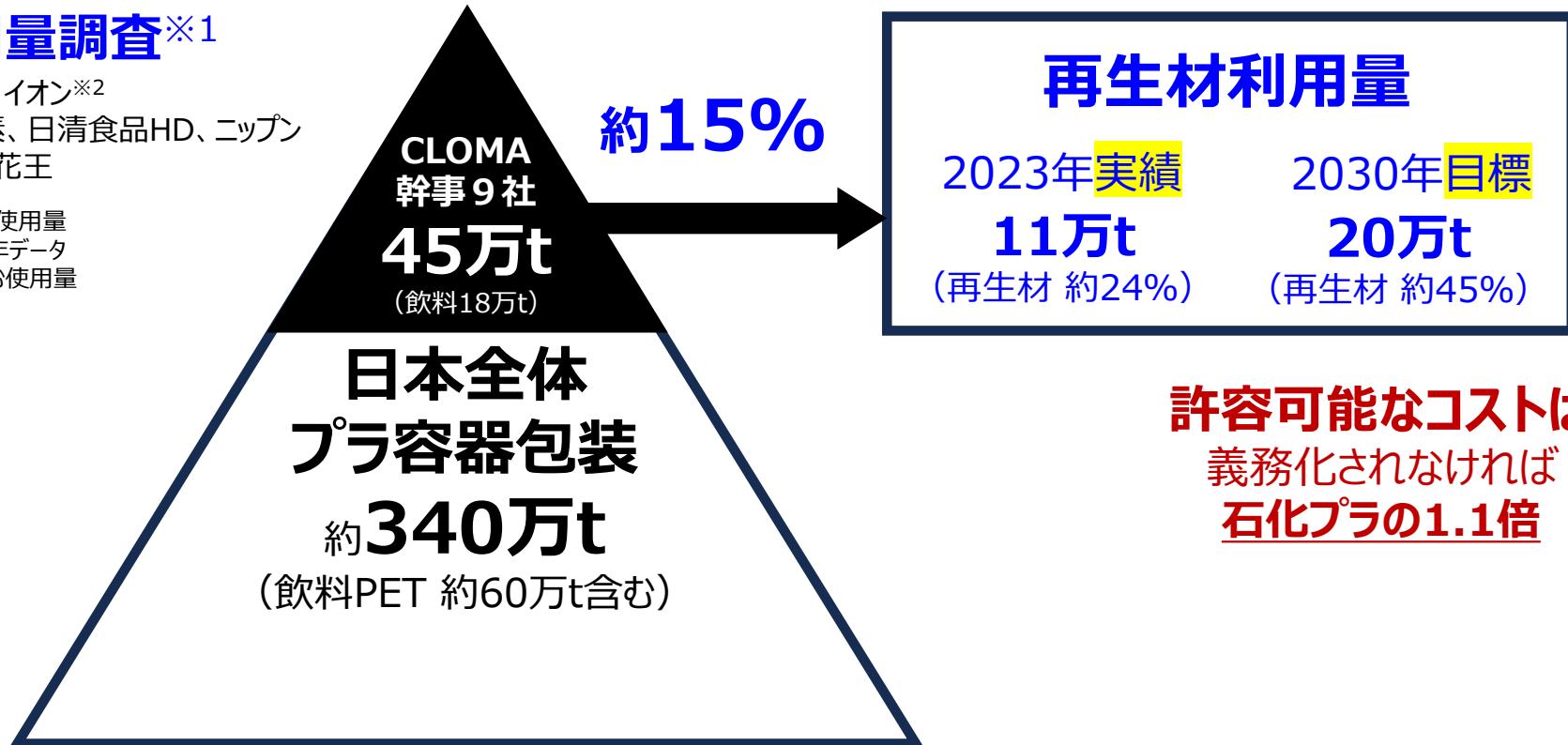
【小売り】セブン&アイHD、イオン※2

【飲料・食品】サンタリー、味の素、日清食品HD、ニッポン

【トイレタリー】ライオン、サラヤ、花王

※1) 容器法に準ずるプラ容器包装使用量
国内、2022年または2023年データ

※2) 直販スーパーの総菜容器含む使用量



幹事9社 日本の約15% 2030年 再生材利用目標20万t

プラ容器包装の業界別利用量

日本 容器包装プラの使用量

約340万t

(飲料PET 60万t含む)

CLOMA

幹事企業

45万t

需要企業9社

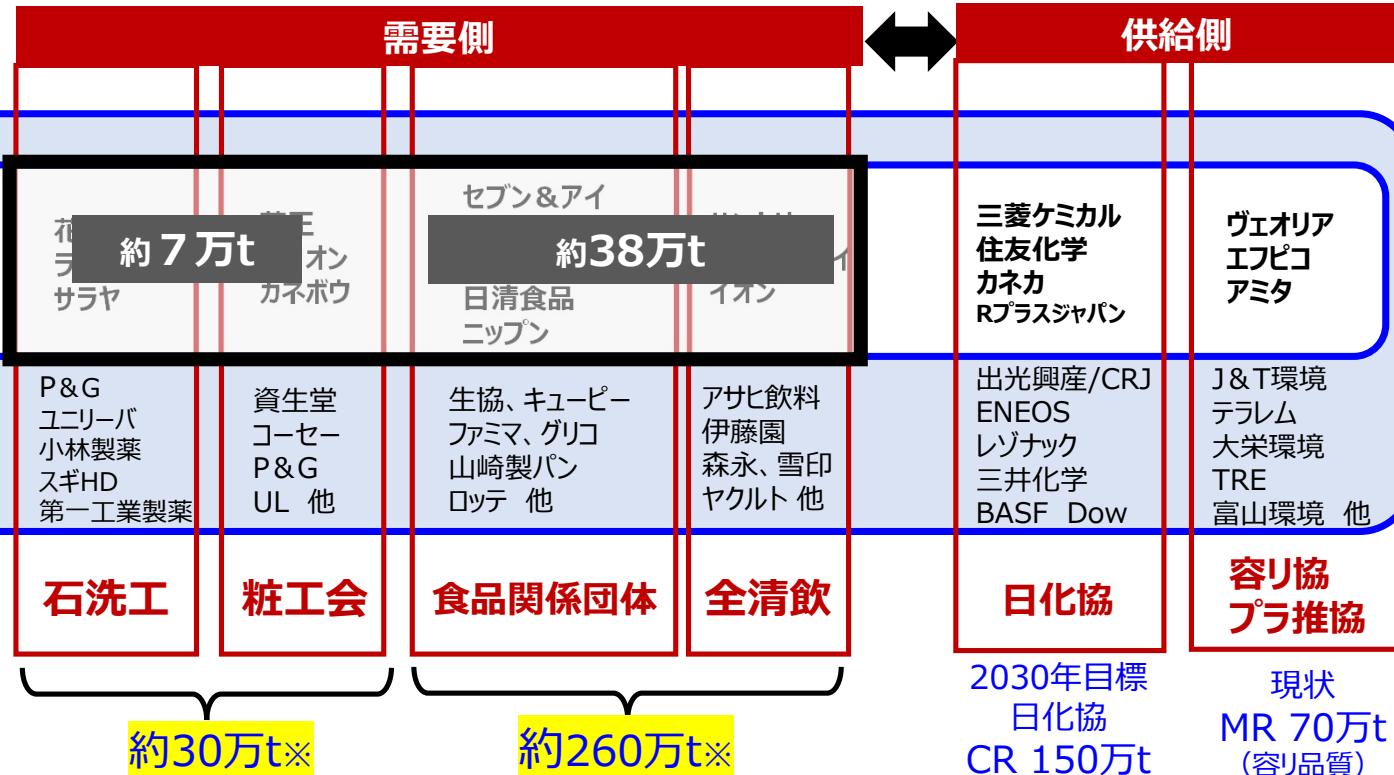
一般会員

24万t

(アンケート回答率18%)

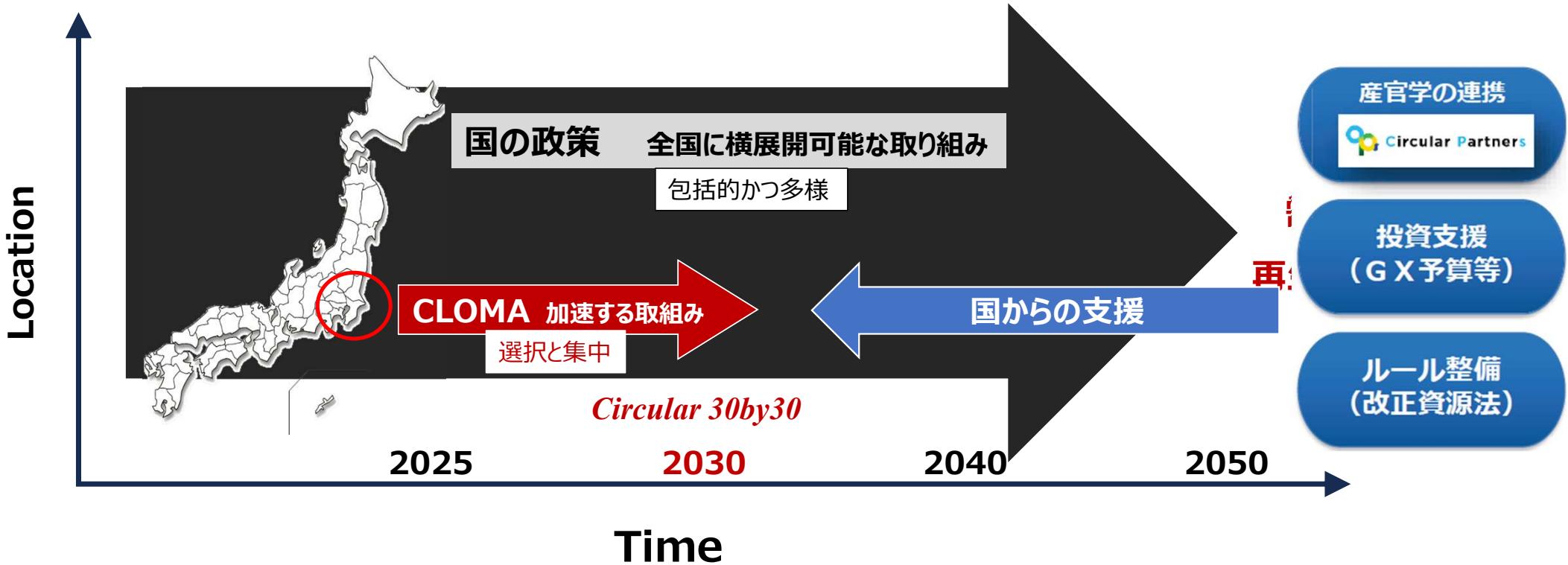
計 約80万t

※富士キメラ「2021年 パッケージングマテリアルの現状と
将来展望（市場調査レポート）」記載の2020年度
集計データに基づいてCLOMA事務局推定



富士キメラのレポートより、 約90%が食品用途と推定される (飲料PET約60万t含む)

CLOMAの役割



プラ資源循環のフロントランナーとして国に頼りにされる

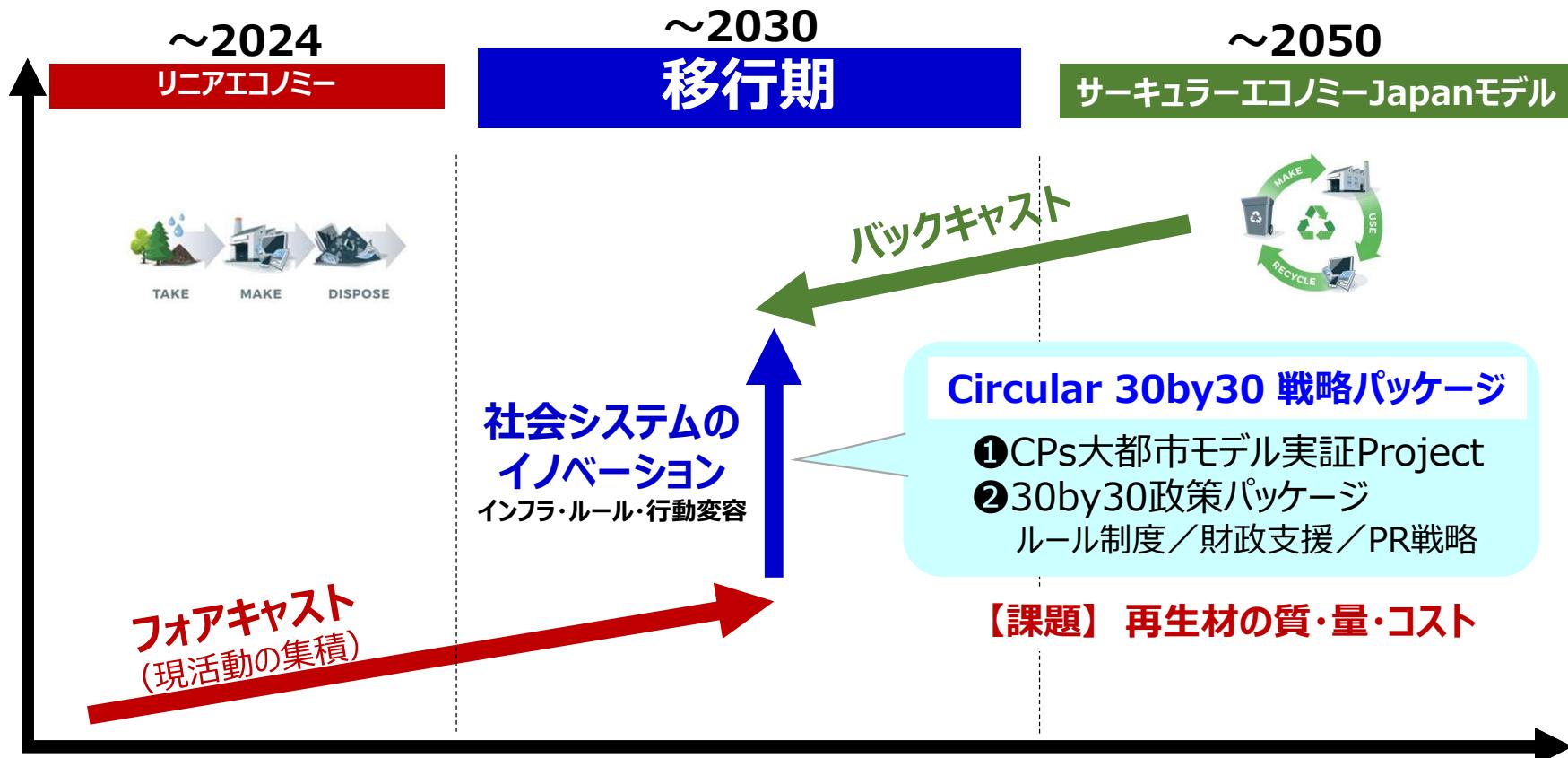


中期目標

Circular 30by30

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

2030年までに容器包装への再生プラ30%利用



社会システムのイノベーションを目指す



サーキュラーパートナーズCPSの概要

サーキュラーパートナーズの目的

- 各主体の個別の取組だけでは、経済合理性を確保できず、サーキュラーエコノミーの実現にも繋がらないことから、ライフサイクル全体での関係主体の連携による取組の拡張が必須。
- そのため、サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進することにより、サーキュラーエコノミーについての検討を実施。

ビジョン・ロードマップ検討WG

今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョンや中長期ロードマップの策定を目指す。また、各製品・各素材別のビジョンや中長期ロードマップの策定も目指す。

12~3月

プラ容器包装WG CLOMAがリーダーとして牽引

CE情報流通 プラットフォーム構築WG

循環に必要となる製品・素材の情報や循環実態の可視化を進めるため、2025年を目途に、データの流通を促す「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」を立ち上げることを目指す。

ビジョン・ロードマップの策定

地域循環モデル構築WG

自治体におけるサーキュラーエコノミーの取組を加速し、サーキュラーエコノミーの社会実装を推進するため、地域の経済圏の特徴に応じた「地域循環モデル（循環経済産業の立地や広域的な資源の循環ネットワークの構築等）」を目指す。

4~26年2月末
地域循環モデルの企画・実証

その他 (新規検討テーマ等)

動静脈連携、ビジネスモデル、標準化、価値化、技術、新産業・新ビジネス創出等についても順次検討を実施し、産官学連携によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。

CPSプラ容器包装WG の リーダー



WG概要

- **コアメンバー** (CLOMA: サントリー、三井物産、テラレム、資源循環システムズ、T-CEC)
- **有識者** (神奈川大・経済学部 山本教授／専門：環境経済学)

※敬称省略

WGメンバー

需要	供給	団体	コンサル
サントリーホールディングス(株) (株)セブン＆アイ・ホールディングス 日清食品ホールディングス(株) 花王(株) ライオン(株) 小林製薬(株) 日本生活協同組合連合会 スギホールディングス(株)	三菱ケミカル(株) 住友化学(株) ケミカルリサイクルジャパン（出光興産） J&T環境（株） TREホールディングス (株)レゾナック・ホールディングス テラレムグループ(株) 資源循環システムズ株式会社 華興(株) アミタホールディングス株式会社 丸喜産業(株) エビス紙料(株)	東洋製罐グループホールディングス(株) メビウスパッケージング(株) TOPPAN(株) ZACROS(株) 旧: 藤森工業 富士フィルムホールディングス(株) 東洋インキ(株) (株)三義漆器店 (公財) 東京都環境公社 プラスチック循環利用協会 (株)digglue エックス都市研究所 (株)DCTA	容器・印刷
三井物産 三井住友信託銀行 神奈川大学 東京都			
商社 投資 アカデミア 自治体			

【プラ協メンバー】	
(株)富山環境整備	
ライオン(株)	ウツミリサイクルシステムズ
山崎製パン(株)	C F P (株)
日清食品(株)	トベ商事 (株)
ニチレイ(株)	EEFA
食品産業センター	いその(株)
TOPPAN(株)	ZACROS(株)
大日本印刷(株)	岡山市
ヴェオリア・ジェネット(株)	千葉県市原市
PSジャパン (株)	茨城県環境部

資源循環サプライチェーンが構築できるメンバーで構成



プラス容器WG／CLOMA基本方針

※飲料PET除く

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

【目標】食品用途にも使用可能な “プラス容器の水平循環システム” 構築

- ・2030年までに再生材30%を利用する “Circular 30by30”
- ・2025年度内にケミカルリサイクル再生材の国内利用を開始する
- ・プラスチック資源循環と脱炭素の同時実現に貢献する



※※経産省・資源循環小委員会プラマテリアルフロー解剖図を基に、CLOMA事務局による概算

CLOMAの総力を結集してプラス資源循環を牽引

人・生物・環境の
Wellbeing

出口

技術

入口

国の方針

「資源自律的な経済成長」及び「サステナブルな社会の構築」の両立

目的の達成度合いを測る5つの代表指標

- ①CE市場規模、②GHG排出量、③入口側と④出口側の循環利用率、⑤最終処分量

「資源循環」のあるべき姿

バリューチェーンにおける循環性

2030年に30%再生材が利用されている

市場規模が大きく、高い安全性が求められる
食品およびトレイラー用途にて使用可能なプラスチック循環システムが実現できている

ケミカルリサイクルが社会実装されている

コンビナート機能を活用した大規模CRの商業化と、ソーティング高度化によるMRの品質向上が進み、再生材の用途が拡大している

首都圏広域での一括回収が普及している

プラスチックの廃棄が集中する**首都圏**から一括で分別/回収された質の良い廃プラスチックが大規模かつ安定的に回収/供給されている

CEの取組目的

「ビジネス」のあるべき姿

経済の機会 環境との相互作用

再生材産業が確立している

再生材利用の環境価値の見える化、訴求/啓発活動により、コストプレミアムの許容が拡大し、適正な価格で再生材が市場流通している

技術導入やインフラ整備が進んでいる

官主導での目標設定/法規制化や値差/投資支援等の財務的支援により、リスクを取った技術導入やインフラ整備が推進されている

DXにより分別回収が最適化されている

自動運転やDXを活用した効率的スマート物流によって、**分別・回収における負担軽減やコスト削減**、魅力ある雇用が創出されている

「社会・地域」のあるべき姿

移行の包括性

首都圏・地方の循環産業の両輪

・首都圏を中心とした、**東京湾岸エリアのコンビナート**機能を活用した経済合理性のある循環経済圏（CE特区）が構築できている

地方創生のエンジンとなる**「日本らしさ」**を特徴とする地域循環モデルが、各地で自律的に出来てきている。

・**ASEAN**等の諸外国と連携し再生材や技術の輸出入を可能にする体制を構築し、マクロ循環への移行の足掛かりをつかんでいる

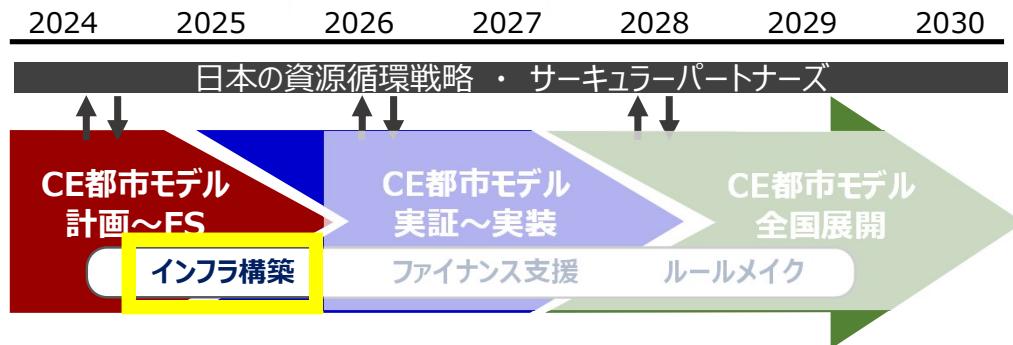
・循環型社会への移行の重要性を国民が理解し、**サステナブルなライフスタイル**が選択肢になり行動変容が見られている

首都圏広域にて CRが実装され 30%再生材が利用されている



CLOMA の ビジョンとロードマップ

Circular 30by30 『2030年までに30%再生材を利用する』



資源循環を通じて、CN・NPの達成に貢献



CPs の目指す 2030年あるべき姿 と 課題

資源循環

容器包装への再生材の活用が進み、GHG削減にも寄与しており、アジア諸国と連携したの循環ループが形成されている

ビジネス

グローバル市場において
日本のCE型企業のビジ
ネスが先行し、循環型の
経済活動によりGHG削
減にも貢献している

社会・地域

首都圏コンビナートでの
再生産業と、地方独自
の循環産業の両輪により
地方創生と雇用創出に
貢献している

6つの課題と取り組みの方向性

- 1 経済を活性化する新需要の拡大
 - CLOMA企業による再生材の利用目標設定と積極利用
 - 再生利用拡大の為のインセンティブ導入、投資支援の提案
 - 循環型プラ容器包装の基準策定と普及促進
 - 2 新たな需要を満たす供給産業の構築
 - CLOMA企業による循環型CRの早期実装・再生材供給
 - MRの高品質化（飲料外PET）による水平リサイクル
 - 首都圏オフィス・大型商業施設プラ回りリサイクルの普及拡大
 - 3 国際連携の強化
 - グローバル資源循環体制の構築、技術・インフラ支援
 - 東アジア近隣諸国との協業と共創による海外循環市場への参入
 - 4 CE具体市場の創出
 - リユース容器のシェアリングBizモデルの普及拡大
 - DXを活用した新たな循環Bizの創出
 - 5 地域の活性化
 - 首都圏におけるCE都市モデルProjectの具体化
 - 国内循環／雇用創出にむけた実証および人材育成支援
 - 6 消費者への価値訴求
 - 消費者へのCE価値啓発（PR戦略…広報、TVメディア、教育）
 - CE製品の可視化と購入行動の導入提案

プラスチック容器包装WGの2030年までのロードマップ

●: CLOMA主体の取り組み
■: 国への提案・要望
△: 国との連携による取り組み

凡例:

構想 導入 拡大



CLOMAチーム	取組施策	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
経済を活性化する 新需要の拡大	再生材の利用促進	●目標Circular30by30 CLOMA需要企業	使用量・コストの精査	●再生材の積極利用 評価～試験的利用開始～数%		●再生材の利用拡大（再生材30%実現） 30%に向けて本格利用開始（企業規模、業態で段階措置）		
		■インセンティブ導入の提案 CLOMA／国	インセンティブ設計／予算と効果スタディ	■フロントランナーに試験的導入／効果検証 インセンティブ試験的導入		●本格導入 移行期間限定でのインセンティブ制度施行（～2035年）		
		▷循環型プラ容器包装の基準策定 CLOMA／国	循環性と脱炭素の数値化による分類	▷循環型プラ容器包装の導入 付加価値ネーミング 例) E-Package	▷普及拡大 トレザビリティとパッケージ化したラベリング (DX読み取り可能)			
新たな需要を満たす 供給産業の構築	再生材の供給促進 【首都圏での広域循環】	情報流通PF構築 CLOMA／国	RMP/CE情報流通PF要件定義への参画	システム開発・導入・改良		情報流通PFを活用したビジネス創出と拡大		
		●循環型CRの生産～商業運転開始 CLOMA供給企業	鹿島 三菱ケミカル：2万㌧設備稼働 千葉 CRJ：2万㌧CR工場建設 川崎 レゾナック：H ₂ /NH ₃ 原料(プラス50：都市ガス50)	●本格稼働～販売開始 PE/PP生産 (日本ポリケム@川崎) PE/PP/PS生産 H ₂ /NH ₃ 原料(プラス・繊維100) EPC		●新規投資による能力増強		
		▷MRの高品質化 (選別・精製・脱臭・脱色) 川崎 J&T環境／メビウスPKG エフピコなど 食品トレイの循環拡大 (惣菜・弁当などのPETトレイ、PPトレイなど)	●テスト販売開始 トイレタリー容器への利用検討 (再生材&容器開発) 食品容器の外装材などへの利用検討 (再生材&容器開発)	●本格生産 OO社 飲料以外のPET容器 (洗剤など) のリサイクル				
	支援メニュー整備	▷首都圏での広域回収 関東圏	東京都など 官公庁および企業オフィスビル、大型商業施設 (約5万トン/年@東京)	▷複数ビルでの実証／国からの支援 容り法の制度見直し 検討・実施 (使い捨て容器有料化など)	●対象オフィスの大幅拡大			
		▷国家戦略特区による検証 関東圏	プラスチック回収／効率的回収／高度リサイクリングセンター	▷適用エリアの拡大 GX予算、NEDO、GIO等補助事業の有効活用				
		GX予算、NEDO、GIO等補助事業の検討						



令和7年度 「資源自律経済確立 産官学連携加速化事業費」に係る “CPs実証事業”

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

1. 事業の目的（概要）

日本国内における動脈事業者が利用可能な再生プラスチックをはじめとする再生材の供給量を大きく拡大していくため、廃棄から再資源化までの工程（分別、回収、運搬、処理）における実証を行い、再生材の回収・再資源化、製造工程へ回す一連の流れの高度化に資するスキーム構築のコスト構造や現状を明らかにし、再生材利活用におけるボトルネックや、ボトルネックを解消するための必要な施策の分析と産官学連携で供給量拡大を実現していくための課題分析等を行う。

2. 事業内容

（1） 実証対象及び実証内容

本事業では、再生プラスチックをはじめとする再生材の大規模供給体制の構築を目指し、プラスチック製容器包装を中心とした廃プラスチック等の効率的な再資源化システムを検証する。

ア) 大都市圏での資源循環モデルの検討及び実証

- イ) 地方都市での資源循環モデルの検討及び実証
- ウ) 中小地域での資源循環モデルの検討及び実証



主な実証内容：

- ①人口密集地域における効率的な回収ルートの最適化
- ②高効率処理技術の実証と運用コスト分析
- ③大都市圏内の製造業との連携による再生材の活用モデルの構築

3. 事業実施期間

契約締結日（8月末頃）～令和8年2月27日 約半年

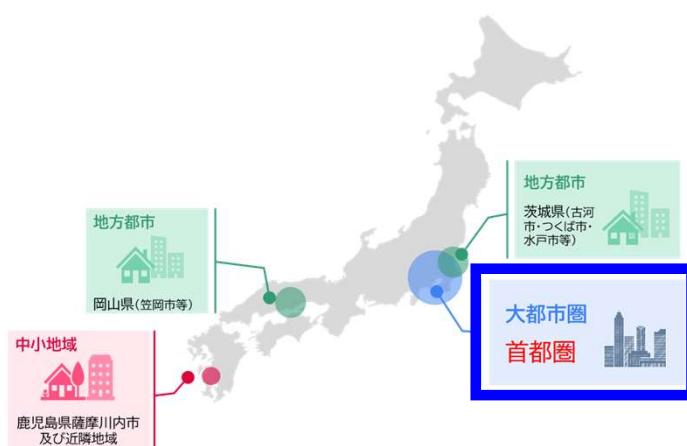
4. 予算規模

2億3千万円を上限とする。

CLOMAは大都市圏での実証（首都圏）

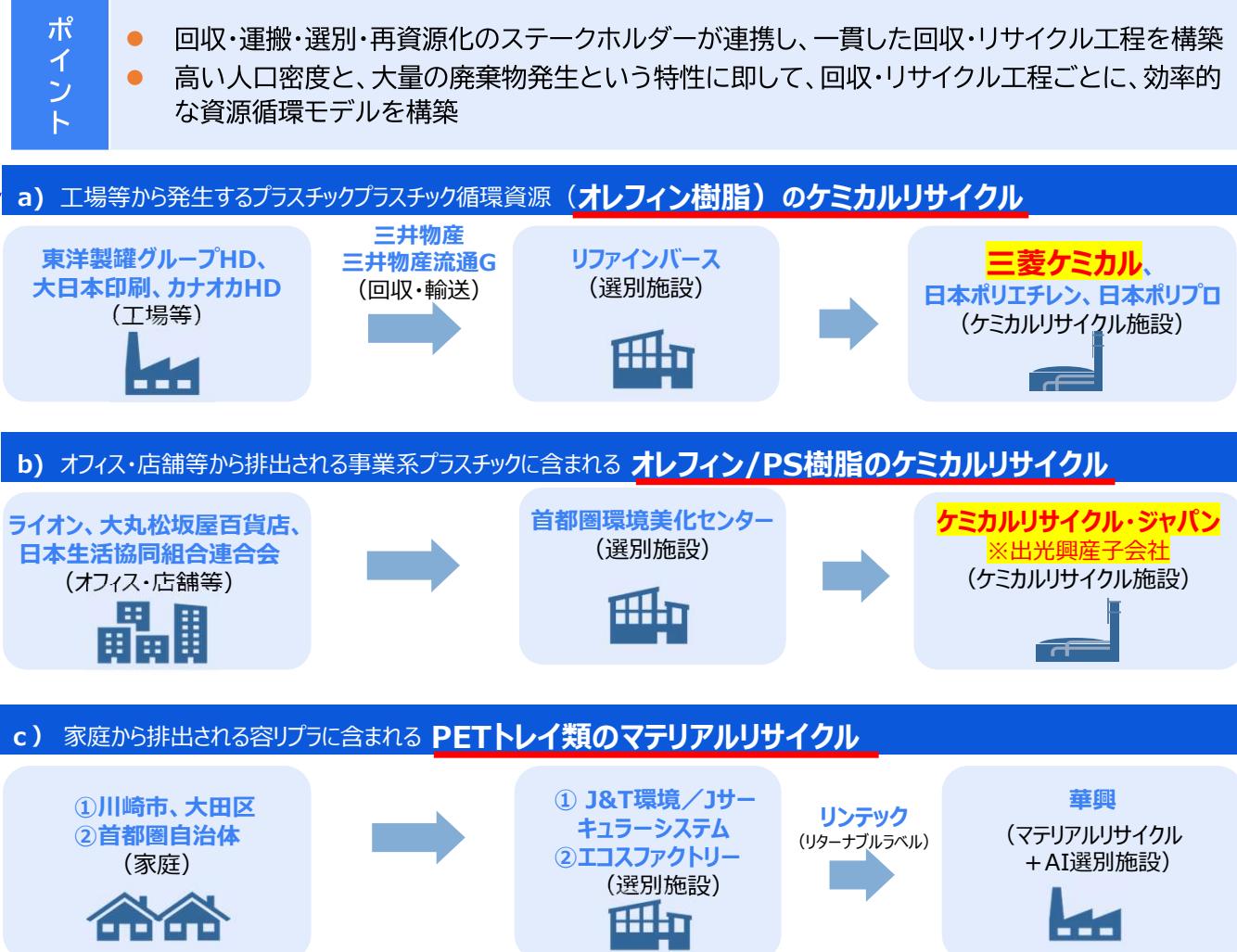
主な実証内容：

- ①人口密集地域における効率的な回収ルートの最適化
- ②高効率処理技術の実証と運用コスト分析
- ③大都市圏内の製造業との連携による再生材の活用モデルの構築



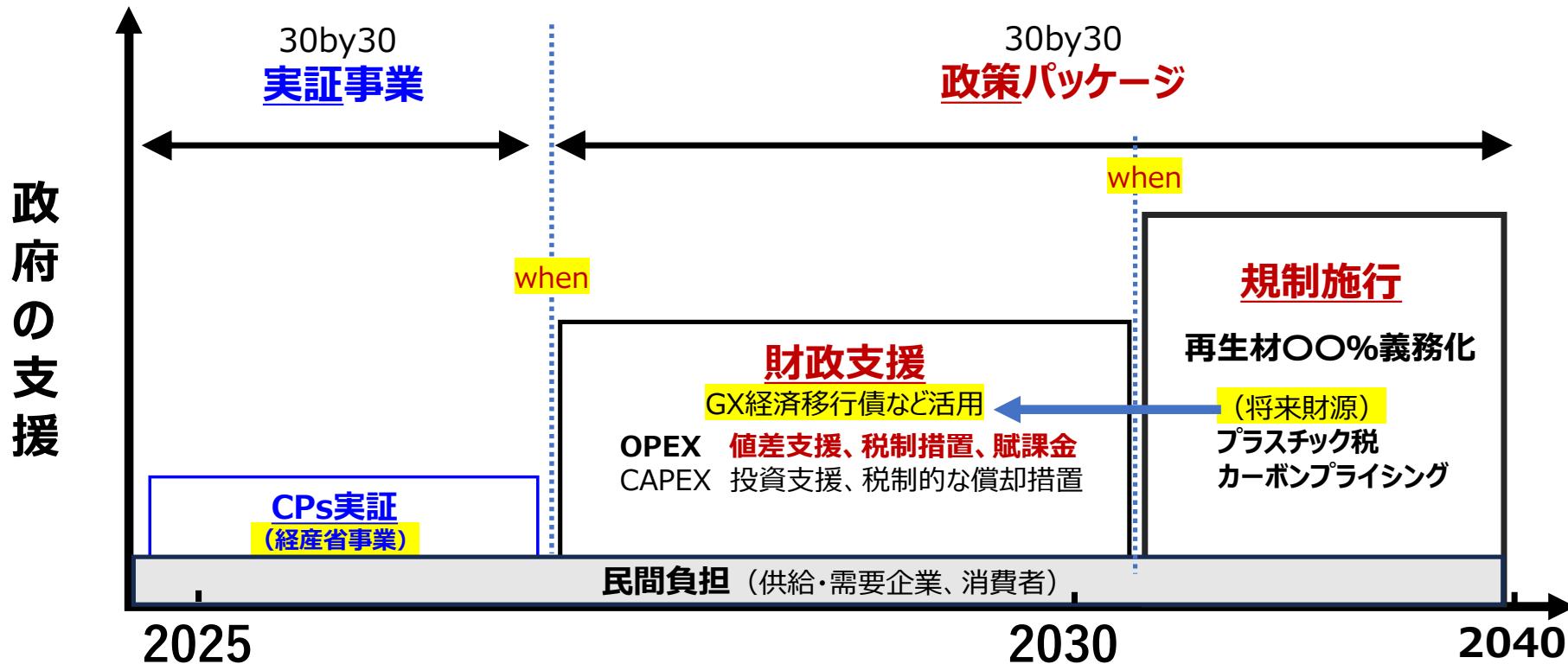
3つの実証モデル

事業実施期間 ～令和8年2月27日 約半年
予算規模 2億3千万円を上限



Circular 30by30 戰略パッケージ

～ 実証と政策を両輪で進める～



30by30政策パッケージ “財政支援”

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

		支援の対象		
		供給企業 (石化企業、リサイクル企業)	利用企業 (小売り、ブランドオーナー)	消費者 再生材商品を購入する消費者
財政支援	価格調整 再生材と石化材の価格差を調整する措置 (例: 水素普及における値差支援など)	値差支援	値差支援	再プラ賦課金 (再エネ賦課金の再生プラ版)
	補助金 再生材利用費用の一部を補助する制度	設備投資 ※既に実施済／計画中	容り・費用免除	ポイント還元
	税制優遇 再生材利用を促進する税制優遇措置 (企業法人税の優遇措置など)	再プラ法人減税	再プラ法人減税	消費減税

再生材の積極利用 **需要喚起** 再生材商品の購入
(認証)

需要を喚起 することで **再生材市場** を作る



資源循環ジャパンモデル

【マイナス外部環境】

Threat 脅威

地政学リスク顕在化 による資源偏在化

欧州規制による 調達要件の厳格化



【プラス外部環境】

Opportunity 機會

再生資源の 国内安定調達 (経済安全保障)

国内企業による 産業競争力の強化

食品分野での利用 による質・量の向上

需要の創出と供給強化に向けた官民投資ができる制度設計と規制改革

Goal 「資源自律的な経済成長」と「サステナブルな社会の構築」の両立 人・生物・環境のWellbeing

CLOMA

企業連携が生み出す新たなイノベーション

Confidential
until 9999.12.31
20251222
農水プラ循環TF
CLOMA南部

Circular 30by30 中期目標 2030年までに30%再生材利用

- ・CLOMAは、国が進める再生材の利用拡大に野心的に取り組んでいく方針です※
- ・政府には、頑張ったものが報われることを示し、業界のムーブメントに繋げてもらうことを期待します
- ・再生材利用を積極てきに進めるフロントランナー企業・団体への財政支援を希望します

※日本石鹼洗剤工業会・日本化粧品工業会も同じ方向性

CLOMA 南部博美

本スライド資料のご利用にあたって

- 資料に使われている写真素材は、著作権や肖像権などに関わるため、二次利用をしないでください。
- 上記の理由により、本資料の情報や素材を加工したり、二次利用したりする場合には、必ず事前に南部まで使用可否の確認をしてください。

【連絡先】

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)事務局 南部博美
E-mail: h-nambu@jema.or.jp